

kokyoso tsushin 2022

高教組通信 No.4

2022年9月12日
兵庫高教組書記局URL: <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail: honbu@hyogo-kokyoso.com

高校統廃合をしてはならない いま求められるのは少人数学級の実現

兵庫県教育委員会は高校統廃合計画を発表しました。しかしその強行は、教育現場にとって喫緊の課題となっている高校での少人数学級実施を全く想定していないものであって、決して許されないものです。

県教委の統廃合計画は40人学級が前提 少人数学級にすれば現在の学校数でも不足 —第2学区(阪神・丹波)を例にして—

そのことを第2学区(阪神・丹波)を例にデータで明らかにしてみましょう。なお、公立中学校卒業生数に対する全日制公立高校の入学者定員の割合(以下、開門率)等の問題も別途に検討すべきですが、今回はとりあえず現状を維持するという前提で論じます。以下に使用するデータは「公立小学校の市町別学年別男女別児童数」、「公立中学校の市町別学年別男女別生徒数」(いずれも令和3年版、兵庫県教育委員会のHP掲載)および2022年度高校入試の募集数です。他の学区、市町、全県についても同じ資料を使えば確認できます。

2022年4月に入学した現高1生の第2学区での全日制募集定員は235クラス9,400人でした(全県学区の学校もありますが、他学区との流入出については相殺されるものとみなしています)。2021年度の中3生の数は計13,757名(阪神南7,338、阪神北6,066、丹波829の合計から芦屋市の513を除く)です。したがって開門率は68.3%となります。

さて、2021年の小1生(現小2生)は計14,479人です。小6生と中1生の数を比べると毎年小1生の数が少なくなっています。2021年度の中1生は13,849人ですが、20年度の小6生は15,896人、その差の2,017人はほぼ私立中学への進学者数と考えられます。現在と同じ程度私立中学へ進学するとすれば12,479人が2029年の中3生数となり、開門率を現在と同じとすれば、8,523人が募集定員となります。

そうすると現在と同じ40人学級とすれば約213学級、現在より22学級減となり、第2学区で4校をなくすという県教委の計画はこうした数字に基づいて機械的に算出したものでしょう。しかしこれは現在の40人学級をそのまま放置するという前提のもとで成り立つ数字です。

第2学区において、現在小中で実施が進められている35人学級を高校で実施すると、先ほどの8,523人の募集には243学級が必要で現在より8学級増、30人学級にすると約280学級、現在より45学級の増が必要であり、現在あるすべての学校で1~2学級増が必要です。

本来であれば諸外国並みに20人学級程度が望ましいと考えますが、そのためには423学級が必要であり、現在の39校すべてを学年10クラス規模にしてもまだ不足であり、3校程度の高校増設が必要となります。高校を減らすことなど論外と言わざるを得ません。

新学習指導要領の実施 少人数学級実現の必要性をさらに大きく

学校現場の多忙化は様々な分野で問題となっていますが、ここでは新学習指導要領実施にともなう評価の問題をとりあげてみます。

成績評価について、これまでは指導要録に科目ごとに5段階で記すことになっていたものが、今年度の高1からは観点別評価により、各科目を①知識・技能、②思考・判断・表現、③主体的に学習に取り組む態度の3観点についてそれぞれABCでしめしたうえで、それをあわせた5段階を記すことが求められています。その是非についてはここでは問いませんが、それだけ一人一人の生徒を丁寧に評価することが求められており、そのためには教員一人あたりの生徒数を少なくすること、すなわち少人数学級がなければ、教員の負担はこれまでの何倍にもなり、結局はまともな評価ができず、生徒のためにならないものとなってしまいます。

その他、さまざまな分野で少人数学級実現が必要なことは大部分の教育関係者が認めることであるところであり、だからこそ国全体としても当面小中学校での35人学級の実施への動きが進みつつあるのです。

コロナ禍の2020年度一時的に実施された分散登校などで少人数学級が効果的なことは多くの高校教員も実感したところであり、国民的合意にもなっています。

そうしたなかで40人学級を前提とした高校統廃合計画などまったく認められるものではありません。

高校少人数学級実現に背を向ける県教委の姿勢は許されない

県教委は、7月に発行した「中学生・保護者のみなさんへ」というチラシで、「30人学級などの少人数学級にすれば、統合しなくてもよいのではないですか？」という問いをたて、それに対して「学校全体の生徒数が増えなければ、活気ある学校行事や活発な部活動などの維持は難しくなります。また、配置できる教職員数は増えないので、多様な学びを展開することも難しくなります」との回答をしめています。

これは、小中高を問わず、小規模校がその特徴を活かしてきめの細かい一人一人の生徒に寄り添った教育や地域と結びついた小規模校ならではの教育を展開している事実を無視し、ある程度の生徒数がなければ、活力後失われるという固定概念にとらわれたものであり、根拠がないものです。ある程度の人数の必要な部活動等についても、学校の枠を超えた地域でのスポーツ・文化活動を作っていこうとする取り組みを無視している点でまったく時代の流れに合わない感覚しか持っていないことを自ら明らかにしています。

「少人数学級にしても配置できる教職員数は増えない」というのは、定数法で「1学級の生徒の数は40人を標準」としていることによるものかもしれませんが、これこそ少人数学級の実現を永遠の未来に追いやる暴論です。県教委は国に対して少人数学級の実施を求めるべきです。それをせず、このような文言を中学生・保護者向けのチラシに堂々と書くことができる県教委の認識は、「教育条件整備」という教育行政の責任放棄の宣言ともいえるべきものであり、決して許されませんし、そのような理由づけを行う高校統廃合計画の道理のなさを明らかにしています。

県教委は国に対して、高校でも少人数学級の実現ができるよう、教職員の配置基準となる生徒数の引き下げを求めていくとともに、県の予算で独自に教職員を配置する努力を行うべきです。